



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 ダイコク電機株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6430 URL <https://www.daikoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大上 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長 (氏名) 栢森 啓 (TEL) 052-581-7111
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	12,047	8.5	863	—	919	—	678	—
2021年3月期第2四半期	11,099	△40.5	△185	—	△18	—	△48	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 679百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △39百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	45.91	—
2021年3月期第2四半期	△3.30	—

(注) 1 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、連結経営成績(累計)の売上高、営業利益は当該表示方法を反映した組替え後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	38,917	30,964	79.6
2021年3月期	41,084	30,662	74.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 30,964百万円 2021年3月期 30,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
2022年3月期	—	25.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	11.4	850	40.0	1,000	1.3	650	6.1	43.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期2Q	14,783,900株	2021年3月期	14,783,900株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期2Q	918株	2021年3月期	918株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期2Q	14,782,982株	2021年3月期2Q	14,783,032株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関しては、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、複数の都道府県に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され、個人消費の低迷や経済活動の停滞が続く厳しい状況のなか、製造業を中心に景気持ち直しの動きは見られるものの、半導体不足による生産停止や納期遅延、調達価格の高騰等の影響が懸念されており、依然として先行き不透明な状況にありました。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、複数の地域が緊急事態宣言下にありましたが、パチンコホールでは徹底した感染症対策を講じながら営業を継続しており、遊技機の稼働状況(前年同期比)は、7月～9月の期間平均で97%、直近9月単月では100%と、コロナ禍以前の水準には至らないものの、前年同期並みに推移しました。特にパチンコ機では高い支持を得るヒット機種の影響もあり、7月～9月の期間平均は103%、直近9月単月では105%と堅調に推移しました(当社「DK-S I S」データ比較)。

遊技機市場では、2022年1月末を設置期限とする旧規則機から新規則機への段階的な入替が進んでおり、2021年9月末における新規則機の入替進捗率につきましては、パチンコ機は堅調な稼働を反映して80%と順調に進んでおりますが、稼働が伸び悩むパチスロ機では58%と低迷しました(当社推計)。しかしながら、パチスロ機では2021年9月より有利区間のゲーム数が緩和された6.2号機が市場に登場し、今後の稼働に注目が集まっております。

パチンコホールの設備投資は、新規出店や大規模改装工事など大型投資を控える傾向は継続しましたが、パチンコホールの一部をパチスロ機からパチンコ機へ変更する小規模な改装工事は増加傾向にありました。

今後の業界動向につきましては、稼働が堅調なパチンコ機を中心にファンの回帰が期待されておりますが、新型コロナウイルス感染症の再拡大や、半導体不足による遊技機・設備機器への各種影響が懸念されており、先行きは不透明な状況にあります。

このような市場環境のもと、情報システム事業におきましては、周辺エリアの集客状況を提供する商圈分析サービス「Market-S I S」の普及促進や、AIホールコンピュータ「X(カイ)」の活用提案を強化し、既存のホールコンピュータからシステムアップによる入替促進に努めました。7月には今年で18年目を迎えた「DK-S I S白書」2021年度版(2020年データ)を発刊しました。本書はパチンコホールから日々送信される約144万台の営業データを集計・分析したもので、年間の分析結果を掲載し、業界関係の皆さまには将来を見通す上での指標としてご活用いただいております。2021年度版では、新型コロナウイルス感染症の影響や「遊タイム」等の新しいゲーム性を有する遊技機の登場など、大きな変化があった2020年の営業データを集計・分析し、パチンコ業界の現状と今後の動向予測を掲載しております。また9月には、オンライン形式の「Web展示会&セミナー」を前年に引き続き開催し、多くのパチンコホール経営企業にご参加いただき、業績向上に欠かせない遊技機管理手法の提案や好業績機種の見極めポイントなどを具体的に解説しました。

制御システム事業におきましては、期初に実施した大幅な組織再編により、開発管理の強化と業務効率向上によるコスト低減に取り組むとともに、新規受託案件の獲得に向けた各遊技機メーカーへの提案活動を推進しました。また、事業領域拡大のため、受託によるパチスロ機1機種を製造しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高120億47百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益8億63百万円(前年同期は営業損失1億85百万円)、経常利益9億19百万円(前年同期は経常損失18百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益6億78百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失48百万円)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、前年同期比較については組替え後の前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて比較しております。表示方法の変更の内容については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(情報システム事業)

当事業の第2四半期連結累計期間は、2022年1月末を設置期限とする旧規則機から新規則機への入替が優先され、新規出店等の大型設備投資を控える厳しい状況が継続しております。このような市場環境のもと「パチンコホール向け製品等」では、パチンコホールの一部をパチスロ機からパチンコ機へ変更する小規模な改装工事の増加に伴い、パチンコ機向け情報公開端末「REVOLA」やCRユニット「VEGASIA」の販売が順調に推移しました。また、感染症対策及び省人化対策としてホールスタッフを介さず、プリペイドカードの残高精算から賞品交換までをワンストップで実施するPOSシステム「ワンストップセルフカウンター」の導入も好調に進みました。

この結果、当事業の売上高は91億87百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益は13億46百万円（同149.3%増）となりました。

(制御システム事業)

当事業の第2四半期連結累計期間は、遊技機市場が徐々に回復に向かうなか、「遊技機メーカー向け表示・制御ユニット等」の売上は、パチンコ機向けの販売が好調に推移したことに加え、事業領域の拡大として新たにパチスロ機の受託製造を開始したことにより前年同期を上回りましたが、「部品・その他」の販売は前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は28億66百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は2億65百万円（同702.0%増）となりました。

(注) セグメントの業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、従前の営業活動を行えず、仕入計画の見直し等による商品及び製品の減少や、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明な点を踏まえて固定資産の取得計画を見直し、減価償却費の計上などによる有形固定資産及び無形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ21億67百万円減少の389億17百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間末の負債は、仕入計画や開発計画の見直しなどにより仕入債務や未払金が減少したことや、短期借入金を返済したことにより、前連結会計年度末に比べ24億68百万円減少の79億53百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間末の純資産は、期末配当金の支払いがありましたが四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ3億1百万円増加の309億64百万円となりました。自己資本比率は79.6%（前連結会計年度末比5.0ポイント上昇）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日に開示しました通期の連結業績予想から変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における損益は、コスト削減への取組みと働き方の見直しを含めた業務改善や効率化を推進した結果、各利益とも予想を上回りましたが、当社グループ顧客であるパチンコホールでは、旧規則機から新規則機への入替が優先され、新規出店等の大型設備投資を控える厳しい状況が継続しております。新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体不足による各種影響も懸念されており、現状におきましては当事業に与える影響を合理的に見通すことが困難な状況にあります。今後連結業績予想の見直しが必要となった場合には、速やかに開示いたします。

また、業績等に影響を与える事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書(2021年6月30日提出)により開示を行った内容から重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,739,971	15,426,363
受取手形及び売掛金	3,199,152	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,958,970
電子記録債権	938,868	1,118,421
有価証券	500,000	499,962
商品及び製品	3,852,095	3,054,218
仕掛品	28,784	85,813
原材料及び貯蔵品	265,241	314,516
その他	905,794	651,696
貸倒引当金	△2,352	△2,668
流動資産合計	25,427,557	24,107,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,601,871	3,480,880
土地	4,162,117	4,162,117
その他（純額）	908,488	820,749
有形固定資産合計	8,672,477	8,463,746
無形固定資産		
ソフトウェア	2,982,229	2,515,500
その他	34,051	33,799
無形固定資産合計	3,016,280	2,549,300
投資その他の資産		
繰延税金資産	743,052	561,799
投資不動産（純額）	890,606	883,892
その他	2,484,995	2,504,474
貸倒引当金	△150,335	△152,949
投資その他の資産合計	3,968,318	3,797,216
固定資産合計	15,657,076	14,810,263
資産合計	41,084,634	38,917,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,881,053	1,756,244
電子記録債務	2,365,614	1,477,604
短期借入金	3,000,000	2,000,000
未払法人税等	26,267	22,557
役員賞与引当金	49,065	33,840
製品保証引当金	23,349	14,863
その他	2,173,875	1,741,543
流動負債合計	9,519,226	7,046,653
固定負債		
役員退職慰労引当金	404,843	418,228
退職給付に係る負債	223,518	221,813
その他	274,826	266,728
固定負債合計	903,188	906,770
負債合計	10,422,414	7,953,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	29,180,239	29,481,450
自己株式	△1,692	△1,692
株主資本合計	30,532,554	30,833,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,525	12,958
退職給付に係る調整累計額	114,139	117,411
その他の包括利益累計額合計	129,664	130,369
純資産合計	30,662,219	30,964,134
負債純資産合計	41,084,634	38,917,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	11,099,145	12,047,228
売上原価	6,728,317	6,943,926
売上総利益	4,370,828	5,103,302
販売費及び一般管理費	4,556,640	4,239,804
営業利益又は営業損失(△)	△185,811	863,498
営業外収益		
受取利息	19	14,970
受取配当金	8,550	7,300
不動産賃貸料	41,859	45,045
雇用調整助成金	98,895	—
その他	45,153	17,014
営業外収益合計	194,477	84,330
営業外費用		
支払利息	5,793	3,639
不動産賃貸費用	20,008	23,497
その他	956	1,544
営業外費用合計	26,757	28,680
経常利益又は経常損失(△)	△18,091	919,147
特別利益		
固定資産売却益	653	—
特別利益合計	653	—
特別損失		
固定資産除却損	4,569	191
減損損失	—	67,047
その他	—	2,690
特別損失合計	4,569	69,930
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△22,007	849,217
法人税、住民税及び事業税	29,674	19,462
法人税等調整額	△2,850	151,141
法人税等合計	26,824	170,603
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△48,831	678,613
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△48,831	678,613

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△48,831	678,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,553	△2,566
退職給付に係る調整額	14,189	3,271
その他の包括利益合計	9,636	704
四半期包括利益	△39,195	679,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,195	679,318

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は66,086千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時間算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44項-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて計上しておりました受取分配金は、第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。

この変更は、受取分配金の獲得を主要な営業活動の一つとして位置付けたことに伴い、当社グループの営業活動の成果を適切に表示するために行うものであります。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた125,426千円は、「売上高」38,412千円、「その他」87,013千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,206,202	2,892,943	11,099,145	—	11,099,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,120	4,120	△4,120	—
計	8,206,202	2,897,063	11,103,265	△4,120	11,099,145
セグメント利益	540,356	33,135	573,491	△759,303	△185,811

(注) 1 セグメント利益の調整額△759,303千円には、セグメント間取引消去5,606千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△764,909千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,187,387	2,859,841	12,047,228	—	12,047,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,655	6,655	△6,655	—
計	9,187,387	2,866,496	12,053,884	△6,655	12,047,228
セグメント利益	1,346,981	265,744	1,612,725	△749,226	863,498

(注) 1 セグメント利益の調整額△749,226千円には、セグメント間取引消去4,213千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△753,439千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「情報システム事業」セグメントにおいて、今後利用計画のない遊休資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、63,007千円であります。

「制御システム事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、4,040千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、各事業セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

また、(表示方法の変更)に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間より、従来の「営業外収益」に計上していた「受取分配金」は、「売上高」に含めて計上するように組替えております。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても組替え後の数値を記載しております。当該変更により、組替え前に比べて「制御システム事業」の売上高及びセグメント利益が38,412千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報システム事業	制御システム事業	
パチンコホール向け製品等	5,989,963	—	5,989,963
サービス	3,197,423	—	3,197,423
遊技機メーカー向け表示・制御ユニット等	—	1,776,754	1,776,754
部品・その他	—	1,083,087	1,083,087
顧客との契約から生じる収益	9,187,387	2,859,841	12,047,228
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	9,187,387	2,859,841	12,047,228